

公開シンポジウム（研究報告会）概要

「国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策」プロジェクト研究成果報告のため、2012年2月18日に日本国際問題研究所主催、みずほ総合研究所株式会社協賛の下で公開シンポジウムが行われました。

各セッションではプロジェクトメンバーからの報告に加えて一般参加者との質疑応答が行われました。本報告書はそれらの議論をふまえたものとなっています。

プログラム

13:00－開会の挨拶

伊藤 隆敏 東京大学大学院経済学研究科教授

13:10－セッション1＜労働力の確保と若年雇用の改善＞

小峰 隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授

太田 聰一 慶應義塾大学経済学部教授

Q&A

14:10－セッション2＜貿易の自由化と国内投資の拡大＞

阿部 一知 東京電機大学教授

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

Q&A

15:30－セッション3＜規制の調和と国際標準への研究開発力の構築＞

中川 淳司 東京大学社会科学研究所教授

長岡 貞男 一橋大学イノベーション研究センター教授

Q&A

16:30－セッション4＜人材の育成と活用＞

八田 達夫 学習院大学客員研究員/大阪大学招聘教授

深川由起子 早稲田大学政治経済学部教授

Q&A

17:30－全体取りまとめ(伊藤隆敏 東京大学大学院経済学研究科教授)



『国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策』 プロジェクトメンバー



伊藤隆敏(主査/東京大学大学院経済学研究科教授)

1973年一橋大学経済学部卒業。79年ハーバード大学経済学博士号を取得後、ミネソタ大学、一橋大学等で教鞭を執り、2004年より現職。国際通貨基金(IMF)調査局上級審議役(94-97)、大蔵省副財務官(99-01)、経済財政諮問会議民間議員(06-08)などを歴任。専門はマクロ経済学、金融政策、国際金融。11年4月に紫綬褒章を受章。



小峰隆夫(法政大学政策創造研究科教授)

日本経済研究センター研究顧問。1969年東京大学経済学部卒業後、経済企画庁(現内閣府)入庁。経済企画庁長官秘書官、日本経済研究センター主任研究員、経済企画庁調整局、国土庁審議官、経済企画庁審議官、経済研究所長、物価局長、調査局長などを経て、現職。『人口負荷社会』(日本経済新聞出版社)、『政権交代の経済学』(日経BP者)など著書多数。



太田聰一(慶應義塾大学経済学部教授)

1987年 京都大学経済学部卒業。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)大学院より経済学博士号を取得。その後名古屋大学にて教鞭を執り、05年より現職。10年、著書『若年者就業の経済学』(日本経済新聞出版社)は第51回エコノミスト賞を受賞。



阿部一知(東京電機大学教授)

1980年東京大学法学部卒業。80年経済企画庁入庁。2001年までの間、国土庁・内閣官房等に出向。92年ハワイ大学より博士号(経済学)取得後、アジア開発銀行カントリー・エコノミスト(中国担当、93-96年)。01年より東京電機大学教授、総合研究開発機構客員研究員を兼任。主な著書として『日中韓直接投資の進展 3国シンクタンクの共同研究』(日本経済評論社、2003年)など多数。



浦田秀次郎(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

1973年 慶應義塾大学経済学部卒業。78年 スタンフォード大学院博士号取得。ブルッキングス研究所研究員、世界銀行エコノミストを経て86年より早稲田大学にて教鞭を執り、05年より現職。日本経済研究センター主任研究員、経済企画庁経済研究所客員主任研究員、国民金融公庫総合研究所所長、経済産業研究所フェローを歴任。12年2月に最新著書『グローバル化とアジア地域統合(アジア地域統合講座)』を刊行予定。



中川淳司(東京大学社会科学研究所教授)

1979年東京大学法学部卒業。1988年東京大学大学院より法学博士号を取得。東京工業大学、東京大学社会科学研究所にて教鞭を執り、2000年より現職。ハーヴァード大学、ジョージタウン大学、エルコレオデメヒコの客員研究員、デンバー大学、ジョージア大学、タフツ大学、香港市城大学、汕頭大学の客員教授などを歴任。WTO紛争処理に関する検討委員会委員(経済産業省)なども務める。Society of International Economic Law理事。International Harmonization of Economic Regulation (Oxford University Press, 2011)他著書多数。



長岡貞男(一橋大学イノベーションセンター教授)

1975年東京大学工学部卒業後、通産省入省。90年マサチューセッツ工科大学より経済学博士号を取得し、その後通産省通商政策局ソ連(ロシア)東欧室室長として活躍。92年より成蹊大学経済学部、96年より一橋大学にて教鞭を執る。2004年より同大学イノベーションセンター所長(~08年)。知的財産権が研究開発の誘引と効率性に与える影響や、動的な効率性を促進する競争政策や通商政策のあり方を研究テーマとしている。著書に『生産性とイノベーションシステム』(共著、日本評論者、2011年)など。



八田達夫(大阪大学招聘教授・学習院大学客員研究員)

経済学者。1943年生まれ。国際基督教大学(ICU)教養学部卒。ジョンズ・ホプキンス大学経済学博士。オハイオ州立大助教授、ジョンズ・ホプキンス大教授、阪大教授、東大教授、ICU教授、政策大学院大学学長を経て4月より現職。専門は公共経済学。著書に『ミクロ経済学 I, II』(東洋経済新報社、2008年、2009年)など。



深川由起子(早稲田大学政治経済学術院教授)

早稲田大学大学院商学研究科(博士課程)修了後、日本貿易振興振興機構(JETRO)海外調査部、韓国産業研究院(KIET)、Columbia大学日本経済研究センター客員研究員などを歴任し、青山学院大学経済学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科教養学部教授を経て、現職。企業統治、労働市場改革、自由貿易協定(FTA)と制度の調和について、韓国経済を中心とする経済発展後期の諸課題を制度経済学の枠組みで研究している。著書に『東アジア共同体の構築 2 経済共同体への展望』(共著、岩波書店、2007年)など。